

全国市長会の

動き

8月25日～9月13日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1 「令和5年度都市税制改正に関する意見」を決定

9月8日、都市税制調査委員会（委員長・富田・可児市長）をWEB会議により開催し、「令和5年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築をはじめ、「固定資産税の安定的確保」「自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮」「地方税務手続のデジタル化」などについて提言している。

また、同意見については、全国会議員、総務省、各政党に提出するとともに、令和5年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

【財政部】

#2

子ども・子育て検討会議座長の東坂・大東市長が小倉・こども政策担当大臣とWEBで会談、こども家庭庁設置に向けた取り組み状況および今後の方向性などに関して意見交換

9月12日、子ども・子育て検討会議座長の東坂・大東市長は、小倉・こども政策担当大臣とこども家庭庁設置に向けた取り組み状況および今後の方向性などについて意見交換を行った。

【社会文教部】



#3 「地方財政審議会」に財政委員会委員長の
牛越・大町市長がオンラインで出席

9月13日に開催された地方財政審議会に、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長がオンラインで出席し、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」令和5年度都市税制改正に関する意見」などに基づき、要望陳述を行うとともに、意見交換を行った。

牛越・大町市長からは、大町市の財政面をはじめ市政運営について述べた上で、①地方交付税の総額確保と法定率の引上げ、②固定



WEB出席する牛越・大町市長

資産税の安定的確保、自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮、森林環境税及び森林環境譲与税の周知等、航空機燃料譲与税の所要額の確保、地方税務手続のデジタル化・基幹税務システムの標準化の推進などの地方税の充実強化、③新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う地方財源の確保、④デジタル社会における地方創生の実現に向けた財源の確保、⑤国庫補助金等の補助単価等の適正化などについて要望陳述を行った。

〔財政部〕

#4

副会長(防災担当)の田辺・静岡市長、
副会長の三好・江別市長、理事の
中西・留萌市長、木村・幸手市長が
「国土強靱化に向けた市町村役場の整備
促進に係る提言」の実現方について要請

9月13日、副会長(防災担当)の田辺・静岡市長、副会長の三好・江別市長、理事の中西・留萌市長、木村・幸手市長は、「国土強靱化に向けた市町村役場の整備促進に係る提言」の実現方について、総務省の中川・大臣政務官、内藤・総務審議官、的井・大臣官房審議官(財政制度・財務担当)、神門・地方債課長に面談の上、要請を行った。

〔財政部〕



中川・大臣政務官(中央)に要請